

海外経済金融・アジア

加速する台湾から中国へのIT生産移転

業績低迷の長期化が懸念される台湾企業

台湾は米国IT技術の素早い吸収と柔軟で効率的な生産基盤を強みに、OEMを中心に先進国企業向けPC・関連製品の輸出を拡大させ、通貨危機後のアジアにあって際立って安定的な成長を維持してきた。しかし、IT需要が昨年後半以降世界的に調整を迎えるなか、台湾のIT関連産業も環境変化の時代に直面している。

PC・関連製品を中心に競争が激しく利益率の低下が進む一方で、需要拡大を見越し外部資金依存で拡大路線を採ったPC関連企業も多く、財務体質の悪化も加わり企業業績低迷の長期化を懸念し株価も大幅な下落を示している。例えば、台湾最大手のPCメーカーであるエイサー社は、今年に入り大規模な人員整理を実施したが、その主因は財務キャッシュフローを大幅に上回る過大投資だと指摘されている。

中国PC関連生産の7割が台湾系企業が占める

台湾でのPC・関連製品生産が成長減速するのに対して、台湾PCメーカーによる中国国内での生産は加速度的に増大しており、その生産比率は今年中に50%を超える見込みである(図1)。また、製造コスト削減には賃金面で中国での生産メリットが大きいローエンドのデスク型PCだけでなく、昨年からノートPC、TFT-LCD(液晶ディスプレイ)等、台湾でも採算性がまだあるような製品についても、次々に中国への生産シフトが進んできている。

台湾の資訊工業策進会の資料によると、昨年には中国のPC・関連製品生産額は約255億ドルで米国、日本に次いで世界3位と、台湾のそれを上回ったが、その約7割、185億ドルが台湾系メーカーの中国生産分が占めている。現状、中国ではPC生産は地場、外資系とも基幹部品は輸入もしくは中国内台湾系メーカーから調達

するか、あるいは台湾系メーカーからのOEM供給が過半となっている。

IT関連産業の集積が進む中国

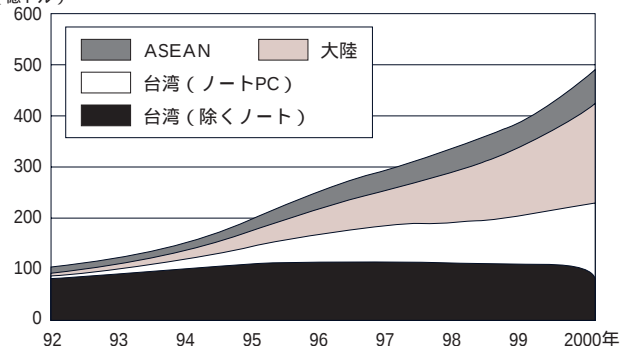
台湾系メーカーに顕著にみられるこうした動きは、中国国内でのIT産業集積が相当な厚みとレベルに達し、それがまた次の集積を呼び込む構造と密接に連動している。

電機・電子産業における産業集積で先行していた広東省を中心とする華南地域では、競争を通じた品質改善が進み、電子部品調達の環境は大きく向上している。これと関連しながら、大消費地である上海、江蘇省の華東地域には、複数の台湾メーカーに加え日系、欧米系のIT企業の進出が相次ぎ、また北京エリアにはソフト開発の技術が蓄積されるなど、中国でのIT生産の環境は、人材、技術、部品などの集積と競争の連鎖が、競争力の改善スパイラルをもたしつつあるとみてよいだろう。

衣料における「ユニクロ現象」と同じように、品質と価格競争力を付けつつある中国のIT生産能力を戦略的な調達先とする企業の行動が、近い将来予定されるWTO加盟とも相まって、今後いちだんと強まる可能性が大きくなる。

(室屋 有宏)

図1 台湾のPCおよび周辺機器産業の内外生産額
(億ドル)



資料 『ジェトロセンサー』(2001.2月号)
原資料: 資訊工業策進会市場情報中心